平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社 MIEコーポレーション　　上場取引所　名
コード番号　3442　URL　http://www.mie-corp.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 永井　賢治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長　(氏名) 清水　長春　TEL 0594-31-6668

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,282	7.8	△38	―	△59	―	△88	―
22年3月期	3,973	△37.2	△510	―	△534	―	△570	―

(注)包括利益　23年3月期　△96百万円　(―%)　22年3月期　△551百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△7.37	―	△12.0	△1.0	△0.9
22年3月期	△47.26	―	△53.6	△7.8	△12.9

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,023	691	11.5	57.36
22年3月期	6,267	788	12.6	65.33

(参考) 自己資本　23年3月期　691百万円　22年3月期　788百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	18	△30	△144	778
22年3月期	132	△125	△335	937

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,318	17.0	107	―	80	―	72	―	5.97
通期	4,597	7.3	206	―	155	―	136	―	11.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(詳細は、17ページ「(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	12,090,000 株	22年3月期	12,090,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	29,827 株	22年3月期	26,628 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	12,062,665 株	22年3月期	12,064,780 株

(注)1株当たり当期純損失の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	171	△4.0	43	39.5	30	11.1	△37	―
22年3月期	178	△31.0	31	△61.9	27	△58.4	△183	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△3.09	―
22年3月期	△15.18	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,315	892	67.8	73.95
22年3月期	1,402	936	66.7	77.52

(参考) 自己資本 23年3月期 892百万円 22年3月期 936百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……４
（４）事業等のリスク ……４
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……４
２．企業集団の状況 ……４
３．経営方針 ……５
（１）会社の経営の基本方針 ……５
（２）目標とする経営指標 ……５
（３）中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題 ……５
４．連結財務諸表 ……７
（１）連結貸借対照表 ……７
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……９
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）継続企業の前提に関する注記 ……15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……15
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……16
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……17
（連結貸借対照表関係） ……17
（連結損益計算書） ……17
（連結包括利益計算書関係） ……17
（連結株主資本等変動計算書関係） ……18
（セグメント情報等） ……18
（１株当たり情報） ……18
（重要な後発事象） ……18
５．個別財務諸表 ……20
（１）貸借対照表 ……20
（２）損益計算書 ……22
（３）株主資本等変動計算書 ……23
（４）継続企業の前提に関する注記 ……25

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の経済成長に伴う輸出増加による企業成績の回復傾向の兆しが一部で見られたものの、景気刺激策の効果が薄れたことに加えて、円高基調の進行や株価の低迷、依然として厳しい雇用、所得環境の影響により、景気は引き続き低調に推移致しました。そのような中、３月１１日に発生した東日本大震災により我が国経済は未曾有の危機に直面することとなり、国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きに不安を抱えたままの状態となっております。

当社グループを取り巻く環境につきましても、ステンレス需要は、依然として民間設備投資の抑制などにより、建設需要は依然として低迷している中で、販売価格面につきましても競争激化や為替の円高定着の影響もあって、ＬＭＥニッケル価格の上昇基調にも拘らず、適正価格への是正は停滞を余儀なくされるなど、厳しい経営環境下にありました。

このような状況の中で、当社グループは、製紙・造船・半導体・デジタル関連などへの設備投資案件の受注に鋭意取り組んでまいりました。また、主要原材料及び、製品などの調達コストの削減に加えて、一昨年連結会計年度より開始しました全社的費用削減策等による収益改善の推進にも、今年度も引き続き取り組んでまいりました。ニッケル価格の上昇による製品価格の値上がりを背景に、昨年８月から９月頃にかけて市況は幾分回復してきており、足元は業績回復してきております。しかし、依然として設備投資が回復していない状況が続いているなど、需要の停滞により当社グループの業績は厳しい結果となりました。

この結果、当期の連結売上高は４，２８２百万円（前連結会計年度比７．８％増）となりました。また、損益面につきましては、今年度期初より、原材料価格の上昇に見合った販売価格水準の是正を行うなどの対策を講じてきましたが、７月頃までは計画どおり浸透出来なかったことによりまして、第１四半期は厳しい業績で推移しました。８月頃にかけて除々に効果が現れ、第３四半期から営業段階で黒字確保できるまでに回復してきましたことによりまして、売上総利益率は前会計年度比９．１ポイント増と大幅に向上いたしました。しかし、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用により、２６百万円簿価を切り下げた影響も含め、売上総利益率が低下しました。また、特別損失で当第１四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」の適用により資産除去費用２０百万円、投資有価証券評価損１１百万円計上しております。これらの影響により、営業損失３８百万円（前連結会計年度は営業損失５１０百万円）、経常損失５９百万円（前連結会計年度は経常損失５３４百万円）、当期純損失は８８百万円（前連結会計年度は当期純損失５７０百万円）となりました。

当社グループは、ステンレス製管継手部門へ事業を集中してまいりました結果、同部門の売上高、営業利益に占める割合がこの２年間いずれも９０％を超えております。このため、事業の種類別セグメントは省略しております。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、日本経済の景気回復の兆しが不透明な状況が続いている中で、依然として厳しい雇用・所得環境の影響に加え、３月１１日に発生した東日本大震災により、我が国は、過去に経験したことのない広範囲でかつ甚大な被害を受けております。当面、生産活動の低下が見込まれ、企業や家計のマインドの悪化が懸念されるなど先行きの不安感が強まるなかで、景気の回復への期待は大きく後退しております。当業界の影響につきましては、東北、関東地方のみならず、今後も予断を許さない状況にあります。また、依然として建設用・設備投資関連の需要低迷が予想され、需要低迷による価格競争が続くことが想定されることから、当面厳しい状況が続くものと思われます。

当社グループは、平成２３年度から３年間にわたる中期事業計画「パワーアップ１０６」《 黒字体質への変革・定着　―価格に敏感な業務推進― 》を基本方針とし、全社員の力を結集して黒字化・体質強化を行うことを主要課題として取組んでまいります。当社グループは、原材料価格レベルに見合った販売価格水準への是正を行うなど収益構造の改善を図ってまいります。また、経営の効率向上等、企業基盤の強化を推進し、国内外での事業活動をさらに推し進め、収益の確保と企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高が４，５９７百万円、営業利益は２０６百万円、経常利益は１５５百万円、当期純利益は１３６百万円を見込んでいます。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フロー状況に関する分析）

当連結会計年度末における資産総額は６，０２３百万円となり、前連結会計年度比２４４百万円減少となりました。これは、資産の部におきましては、主に現金及び預金が１５３百万円、たな卸資産が２４百万円、投資有価証券が２０百万円それぞれ減少したことによるものであります。

一方、負債の部におきましては、５，３３１百万円となり、前連結会計年度比１４８百万円減少となりました。主に短期借入金が１０６百万円（１年以内返済予定の長期借入金を含む）増加しましたが、長期借入金１８８百万円返済、社債５２百万円償還により減少したものであります。

純資産の部につきましては、６９１百万円となり、前連結会計年度比９６百万円減少となりました。これは当期純損失８８百万円計上したことによるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成２１年３月期 （第２期）	平成２２年３月期 （第３期）	平成２３年３月期 （第４期）
自己資本比率（%）	１８．０	１２．６	１１．５
時価ベースの自己資本比率（%）	１１．４	９．２	８．６
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	２９．５	２０２．２
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	２．１	０．３

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注５）平成２１年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、期首の９３７百万円から当連結会計期間中に１５９百万円減少した結果、当連結会計期間末は７７８百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、１８百万円（前年同期連結会計期間は１３２百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の８１百万円計上したことにより資金が減少しましたが、たな卸資産が２４百万円減少したことにより資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、３０百万円（前年同期連結会計期間は１２５百万円の減少）となりました。これは主に、その他科目の差入保証金１６百万円、退職給与引当資産５百万円（退職者生命保険支払）それぞれ支出したことにより資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、１４４百万円（前年同期連結会計期間は３３５百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金１９７百万円、長期借入金３０百万円それぞれ資金を得ましたが、長期借入金３０９百万円の返済、社債の償還５２百万円それぞれ支出により資金が減少したことによる

ものであります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目と位置付けております。

配当につきましては、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しながら、業績、財政状況及び配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

しかしながら、当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案いたしました結果、誠に遺憾ながら当期末の配当につきましては、見送りとさせていただきます。

株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、企業価値の向上および収益体質の改善に向け、さらなる経営努力を重ねてまいる所存でございます。何卒、ご理解の程宜しくお願い申し上げます。

次期の配当につきましては、今後の経営環境も極めて不透明なことから、現時点では当面見送りとさせていただきます。

（４）事業等のリスク

当社グループの業績・財務へのリスク要因のうち、重要な事項として以下のものが挙げられます。

① ステンレス鋼材の需要の変動

当社グループは、ステンレス製管継手部門事業の９０％以上占めているため、国内はもとより国際的なステンレス鋼材の需給変動が,業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

ニッケル、クロム、モリブデン、鉄などの原材料価格は、国際的な指標価格や資源需給により大きく変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける場合があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度、前連結会計年度及び当連結会計年度と継続して営業損失を計上しており、事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループでは、前々連結会計年度より、下記のとおり全社的費用削減など抜本的な経費見直し等各種「合理化策」を実施して参りました。また、当社グループの主製品、ステンレスの主原料であるニッケル価格が昨年３月頃から５月頃にかけて高値に達しました。こうした状況の中で、ニッケル価格上昇に見合った価格水準是正を定着させる活動を強力に推進した結果、その効果が８月頃から９月、１０月にかけて現れ、業績の改善が見え始めてきており、当連結会計年度の各四半期連結会計期間の営業損失額が縮小するまでに回復してきました。当第３四会計期間以降から営業段階で黒字確保するまで回復して来ていることも含め、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。

しかし、依然として、民間設備投資の低迷が続いている等不安材料の中で、マーケットの需要回復には時間を要するものと思われます。

当該重要事象についての分析・検討及び当該重要事象を解消し、又は、改善するための合理化策を以下のとおり実行に移してきました。

① 役員報酬の２５％～５０％返上　② 社員の定例給与の５％～１０％返上

③ 休日稼動の増加５日/月から１０日/月に倍増

④ 希望退職者の募集により１５名退職【平成２２年３月３１日】・（中核企業である㈱ＭＩＥテクノおよびその子会社㈱ＭＩＥフォワードの正規社員を対象）

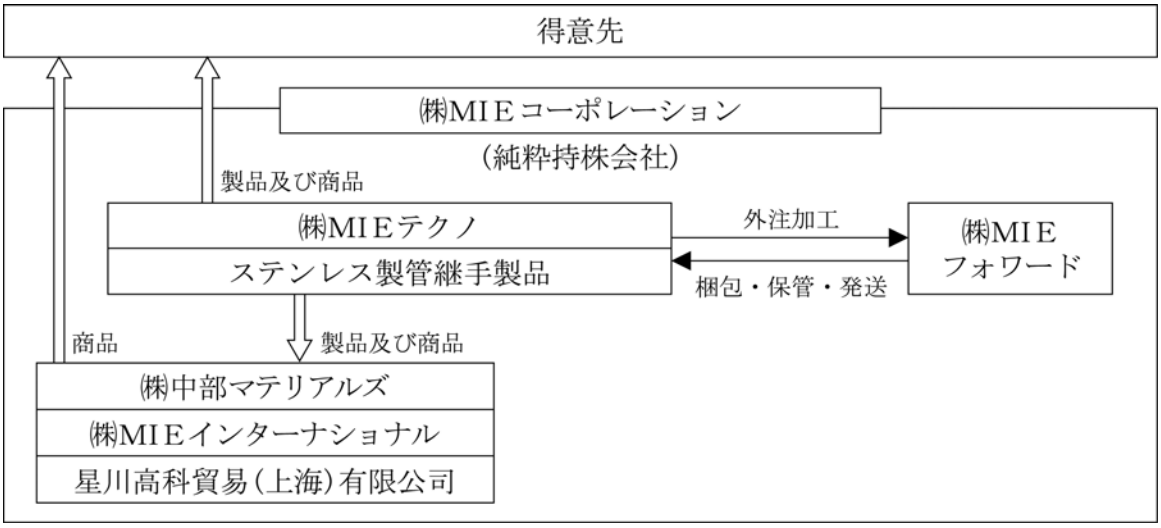
⑤ ㈱ＭＩＥテクノの西宮工場を本社へ移転（２１年１０月より）「移転集約による効率的な生産体制の構築」等、実施してきましたが、

更に、平成２３年度から３年間にわたる中期事業計画「パワーアップ１０６」策定により、黒字体質への変革・定着強化を主要課題として取り組んでまいります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社５社で構成され、主な事業内容は、ステンレス製管継手製品の製造、加工、販売であります。

平成２３年３月３１日現在の事業系統図は以下のとおりです。



（注）上記㈱ＭＩＥテクノ以下５社は、連結子会社であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

グループ基本指針は

○ 黒字体質への変革・定着　～価格に敏感な業務推進～

ＭＩＥグループは、基本的な活動のレベルアップを行うとともに構造改革を断行、グループの力、全社員の力を結集して黒字化・体質強化を行います。

当社グループは

① 顧客・市場から評価される経営品質の創造

② グループの成長・発展を目指す一体経営の実践

③ 株主・社員・社会への調和のとれた成果還元

を経営理念としております。

また、急激な環境変化にも対応できるよう、強固なグループ経営を構築してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、いかなる経営環境においても安定的収益の確保が可能な企業体質を目指しておりますが、収益指標につきましてその目標値は、下記の通りです。

経営目標（連結）

	平成２２年度（実績）	平成２３年度（目標）	平成２４年度（目標）	平成２５年度（目標）
売上高（百万円）	４，２８２	４，５９７	４，６８４	４，７７１
売上総利益（百万円）	７１１	９７１	１，０３６	１，０７６
営業利益（百万円）	△３８	２０６	２８４	３３３
経常利益（百万円）	△５９	１５５	２３９	２９３
売上高経常利益率（％）	△１．４０	３．３７	５．１０	６．１４

（注１）指標の計算式は、以下の通りです。

＊ 売上高経常利益率　：　経常利益/売上高

（注２）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当社グループは、前記の基本方針に沿って平成２３年度から２５年度（平成２３年４月１日～２６年３月３１日）までの３年間を実行期間とする「中期事業計画」“パワーアップ１０６”を策定し、グループ一丸となって以下の実現に取り組んでまいります。

1. 粗利額のアップ
◇ 販売計画の売上目標、利益目標を達成し粗利を改善する。
販売価格の見直し、不採算取引の改善、付加価値商品の販売強化、調達価格の低減、を徹底し、粗利益の改善を図ってまいります。

2. 調達価格の低減
◇ 商品及び材料仕入価格の低減による粗利率の改善。
相見積もりの実施、まとめ発注の実施、資材在庫の有効利用、OEM先との連携強化など、見直しを進め粗利益率を改善します。

3. 工場稼働率アップによる利益向上
◇ 海外調達品、外注加工品の内製化推進により工場稼働率を改善し工場収益性を図る。
製品受注減少時はショートエルボ、レジューサ等の内製化、素材カット工程を併せロングエルボの内製化等を行い、工場稼働率の維持向上を図り採算性を高めます。

4. 調達先の品質向上
◇ 品質の維持・改善によるＭＩＥブランドの堅持
海外現地駐在員の継続検査、工程内検査の確実実施にて品質の確保に努め、ＭＩＥブランドの価値を堅持します。

5. コストダウンの推進
◇ 固定費の圧縮
製造拠点、設備の集約、工場レイアウトの変更、人員の圧縮、等々を検討推進し、固定費を削減します。

6. 有利子負債の圧縮
◇ 自己資本比率を改善し財務体質を強化します。

これらの課題克服に向け総力を結集し取り組む所存でございます。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	961,351	807,580
受取手形及び売掛金	1,229,481	1,236,891
たな卸資産	796,159	771,744
その他	44,788	47,114
貸倒引当金	△3,422	△2,888
流動資産合計	3,028,358	2,860,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	436,957	403,926
機械装置及び運搬具（純額）	81,344	58,646
土地	2,484,282	2,484,201
リース資産（純額）	22,359	16,575
その他（純額）	23,525	15,626
有形固定資産合計	3,048,468	2,978,977
無形固定資産		
ソフトウエア	10,788	7,476
リース資産	14,240	9,743
その他	4,141	3,811
無形固定資産合計	29,170	21,031
投資その他の資産		
投資有価証券	109,029	88,842
会員権	21,270	21,270
その他	43,536	65,265
貸倒引当金	△13,900	△13,900
投資その他の資産合計	159,936	161,478
固定資産合計	3,237,574	3,161,487
繰延資産		
創立費	1,925	1,225
繰延資産合計	1,925	1,225
資産合計	6,267,859	6,023,155

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	563,286	575,909
短期借入金	2,498,000	2,695,950
1年内返済予定の長期借入金	301,351	210,359
1年内償還予定の社債	52,000	52,000
リース債務	10,516	10,591
未払金	27,937	27,619
未払法人税等	2,986	4,531
賞与引当金	12,150	11,000
設備関係支払手形	2,283	431
その他	42,013	30,264
流動負債合計	3,512,524	3,618,656
固定負債		
社債	357,000	305,000
長期借入金	681,763	493,074
リース債務	27,290	16,699
再評価に係る繰延税金負債	762,949	762,949
退職給付引当金	83,148	74,368
長期未払金	37,961	35,528
負ののれん	11,146	3,639
資産除去債務	―	19,410
その他	5,983	2,029
固定負債合計	1,967,242	1,712,699
負債合計	5,479,766	5,331,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	△800,711	△889,661
自己株式	△3,415	△3,544
株主資本合計	△77,727	△166,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,344	1,517
土地再評価差額金	864,688	864,688
為替換算調整勘定	△5,213	△7,600
その他の包括利益累計額合計	865,819	858,605
純資産合計	788,092	691,799
負債純資産合計	6,267,859	6,023,155

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	3,973,105	4,282,765
売上原価	3,673,874	3,571,354
売上総利益	299,230	711,411
販売費及び一般管理費	810,208	750,094
営業損失（△）	△510,978	△38,683
営業外収益		
受取利息	240	149
受取配当金	1,884	1,620
設備賃貸料	4,810	6,384
負ののれん償却額	7,430	7,430
為替差益	－	1,850
助成金収入	28,476	27,669
その他	8,490	8,565
営業外収益合計	51,334	53,671
営業外費用		
支払利息	64,217	57,038
手形売却損	7,607	6,886
為替差損	1,613	－
その他	1,105	10,892
営業外費用合計	74,543	74,817
経常損失（△）	△534,187	△59,829
特別利益		
投資有価証券売却益	－	2,495
貸倒引当金戻入額	1,657	533
賞与引当金戻入額	－	11,150
受取保険金	－	15,000
その他	305	－
特別利益合計	1,962	29,179
特別損失		
固定資産処分損	2,892	1,630
減損損失	555	81
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	20,491
投資有価証券売却損	4,616	－
投資有価証券評価損	2,400	11,748
役員弔慰金	－	15,000
退職特別加算金	6,933	1,436
工場移転費用	7,604	－
特別損失合計	25,002	50,388
税金等調整前当期純損失（△）	△557,227	△81,039
法人税、住民税及び事業税	12,993	7,661
法人税等調整額	13	248
法人税等合計	13,007	7,910
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△88,949
当期純損失（△）	△570,234	△88,949

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△88,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△4,827
為替換算調整勘定	－	△2,387
その他の包括利益合計	－	△7,214
包括利益	－	△96,164
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△96,164

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
前期末残高	226,400	226,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	226,400	226,400
利益剰余金		
前期末残高	△230,476	△800,711
当期変動額		
当期純損失（△）	△570,234	△88,949
当期変動額合計	△570,234	△88,949
当期末残高	△800,711	△889,661
自己株式		
前期末残高	△3,175	△3,415
当期変動額		
自己株式の取得	△240	△128
当期変動額合計	△240	△128
当期末残高	△3,415	△3,544
株主資本合計		
前期末残高	492,748	△77,727
当期変動額		
当期純損失（△）	△570,234	△88,949
自己株式の取得	△240	△128
当期変動額合計	△570,475	△89,078
当期末残高	△77,727	△166,805

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,167	6,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,512	△4,827
当期変動額合計	17,512	△4,827
当期末残高	6,344	1,517
土地再評価差額金		
前期末残高	864,688	864,688
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	864,688	864,688
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,099	△5,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	885	△2,387
当期変動額合計	885	△2,387
当期末残高	△5,213	△7,600
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	847,421	865,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,398	△7,214
当期変動額合計	18,398	△7,214
当期末残高	865,819	858,605
純資産合計		
前期末残高	1,340,169	788,092
当期変動額		
当期純損失（△）	△570,234	△88,949
自己株式の取得	△240	△128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,398	△7,214
当期変動額合計	△552,076	△96,292
当期末残高	788,092	691,799

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△557,227	△81,039
減価償却費	91,758	79,477
減損損失	555	81
負ののれん償却額	△7,430	△7,430
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11,884	△533
賞与引当金の増減額（△は減少）	△19,035	△1,150
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△41,238	△8,780
受取利息及び受取配当金	△2,125	△1,770
支払利息	64,217	57,038
投資有価証券評価損益（△は益）	2,400	11,748
投資有価証券売却損益（△は益）	4,616	△2,495
固定資産処分損益（△は益）	2,892	1,630
売上債権の増減額（△は増加）	316,639	△7,410
たな卸資産の増減額（△は増加）	414,377	24,415
仕入債務の増減額（△は減少）	△63,988	12,623
長期未払金の増減額（△は減少）	△7,856	△2,432
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	20,491
その他	28,407	△14,462
小計	215,077	80,001
利息及び配当金の受取額	2,125	1,770
利息の支払額	△64,190	△56,289
法人税等の支払額	△20,933	△6,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,079	18,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,824	△39,327
定期預金の払戻による収入	24,819	33,824
有形固定資産の取得による支出	△148,672	△4,205
有形固定資産の除却による支出	△1,108	－
有形固定資産の売却による収入	200	－
投資有価証券の取得による支出	△1,360	△1,408
投資有価証券の売却による収入	19,270	3,235
長期貸付けによる支出	△500	－
長期貸付金の回収による収入	98	168
その他	△3,966	△22,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,045	△30,611

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△189,000	197,950
長期借入れによる収入	755,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△838,575	△309,681
社債の償還による支出	△52,000	△52,000
自己株式の取得による支出	△240	△128
その他	△10,684	△10,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335,499	△144,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	885	△2,387
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△327,580	△159,274
現金及び現金同等物の期首残高	1,265,108	937,527
現金及び現金同等物の期末残高	937,527	778,252

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　５社

連結子会社の名称

㈱ＭＩＥテクノ
㈱ＭＩＥフォワード
㈱中部マテリアルズ
㈱ＭＩＥインターナショナル
星川高科貿易(上海)有限公司

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は㈱ＭＩＥテクノ及び㈱ＭＩＥインターナショナルは３月３１日、その他の連結子会社は１２月３１日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．　重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産　　主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）　　建物（建物附属設備は除く）

ａ．平成１０年３月３１日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

ｂ．平成１０年４月１日から平成１９年３月３１日までに取得したもの
旧定額法によっております。

ｃ．平成１９年４月１日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

ａ．平成１９年３月３１日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

ｂ．平成１９年４月１日以降に取得したもの
定率法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法
ただし、ソフトウエアについては、社内における見込み利用可能期

間（５年）による定額法を採用しております。

③リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 繰延資産の処理方法

創立費　５年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上方法

①貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金　従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

③退職給付引当金　従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の残高に基づき計上しております。
但し、連結子会社１社では平成２０年４月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(6) 消費税等の会計処理　税抜方式によっております。

(7) 土地の再評価に関する法律（平成１０年３月３１日公布法律第３４号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成１３年３月３１日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成１０年３月３１日公布政令第１１９号）第２条第４号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

同法律第１０条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　△６４３，３３４千円

(8) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

(9) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、５年で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準等）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ０百万円増加し、税金等調整前当期純損失は、２０百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は２０百万円であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第２２号　平成２０年１２月２６日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成２１年３月２４日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。

追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		２，０５５，１２１千円
(2) 担保に供している資産	土地	２，０４１，８０７千円
	建物（建物附属設備を含む）	２９９，７５７千円
	構築物	１３，２８１千円
	機械及び装置	５６，５０３千円
担保に係る債務	短期借入金	２，０１６，９００千円
	一年内返済長期借入金	１４６，１００千円
	長期借入金	３６３，２５０千円
	割引手形	６８４，６８０千円
(3) 受取手形割引高		７６３，３５６千円
手形裏書譲渡高		３４，７８７千円

(連結損益計算書関係)

減損損失に関する注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	岐阜県高山市他	８１
計			８１

当社グループは、事業用資産については事業単位ごとに、賃貸用不動産及び遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。遊休資産のうち回収可能価額が低下したものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、当連結会計年度における減少額８１千円は減損損失として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は固定資産税評価基準に基づき算定された正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△５５１，８３６千円
計	△５５１，８３６千円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	１７，５１２千円
為替換算調整勘定	８８５千円
計	１８，３９８千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

(1) 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数　　普通株式　１２，０９０，０００株

(2) 当連結会計年度末日における自己株式の種類及び株式数　　普通株式　　２９，８２７株

(セグメント情報)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

追加情報

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

(１株当たり情報)

(1) １株当たり純資産額　　５７円３６銭

(2) １株当たり当期純損失　　７円３７銭

(注) １株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

当期純損失	８８，９４９千円
普通株式に係る当期純損失	８８，９４９千円
普通株式の期中平均株式数	１２，０６２，６６５株

(重要な後発事象)

株式取得による子会社の設立

当社グループ企業の中核企業である株式会社ＭＩＥテクノは、平成23年５月10日開催の取締役会において、台湾資本の金日実業股份有限公司と合弁で中国に新たな子会社を設立することを決議いたしました。当該企業結合の概要は以下のとおりであります。

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業内容

名称　　：　上海桑江金属科技有限公司

事業内容　：　配管部材、継手製品、周辺機器製造

②企業結合を行う主な理由

当社グループは海外での事業展開を重要な成長戦略の一つとして位置付け、継手の高品質ブランドとして海外で広く知られています当社の「ＭＩＥブランド」と、従来から当社の継手製品（ミエグリップMG）のパートナーであります金日実業股份有限公司の中国子会社「上海金日冷却設備有限公司」が中国全土に展開する３０ケ所の営業拠点を活かし、海外マーケット（中国、東南アジア）の継手製品需要を取り込むために同社と合弁し、新会社を設立することとしました。

③企業結合日

平成２３年９月初旬（予定）

④企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

⑥取得した議決権比率

議決権比率　：　７０．０％

⑦企業結合を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得による子会社の設立によるためです。

(2)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	７０百万円
取得原価		７０百万円

なお、上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,515	75,538
前払費用	1,363	1,609
その他	661	368
流動資産合計	87,540	77,517
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	79,592	60,319
関係会社株式	1,233,450	1,176,863
投資その他の資産合計	1,313,042	1,237,182
固定資産合計	1,313,042	1,237,182
繰延資産		
創立費	1,925	1,225
繰延資産合計	1,925	1,225
資産合計	1,402,509	1,315,925
負債の部		
流動負債		
短期借入金	130,000	130,000
1年内償還予定の社債	38,000	38,000
未払金	2,438	3,512
未払費用	1,020	936
未払法人税等	930	365
賞与引当金	940	800
その他	1,871	902
流動負債合計	175,200	174,516
固定負債		
社債	285,000	247,000
長期未払金	704	－
繰延税金負債	5,438	1,578
固定負債合計	291,142	248,578
負債合計	466,342	423,094

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	464,104	464,104
資本剰余金合計	589,104	589,104
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△159,831	△197,201
利益剰余金合計	△159,831	△197,201
自己株式	△1,331	△1,460
株主資本合計	927,940	890,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,225	2,387
評価・換算差額等合計	8,225	2,387
純資産合計	936,166	892,830
負債純資産合計	1,402,509	1,315,925

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業収益		
経営指導料	178,157	171,036
営業収益合計	178,157	171,036
販売費及び一般管理費		
役員報酬	28,670	25,528
給料手当及び賞与	53,130	46,480
賞与引当金繰入額	940	800
福利厚生費	8,975	8,583
旅費及び通信費	4,484	3,304
減価償却費	700	700
地代家賃	288	228
支払手数料	40,910	34,710
その他	9,002	7,381
販売費及び一般管理費合計	147,102	127,718
営業利益	31,054	43,317
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,700	1,405
その他	394	23
営業外収益合計	2,094	1,429
営業外費用		
支払利息	1,358	1,142
社債利息	3,960	3,204
支払手数料	－	9,400
その他	37	110
営業外費用合計	5,355	13,858
経常利益	27,793	30,888
特別利益		
投資有価証券売却益	8	－
賞与引当金戻入額	－	940
受取保険金	－	15,000
特別利益合計	8	15,940
特別損失		
投資有価証券売却損	2,338	2,621
投資有価証券評価損	－	61,145
関係会社株式評価損	198,465	－
役員弔慰金	－	15,000
特別損失合計	200,803	78,766
税引前当期純損失（△）	△173,002	△31,937
法人税、住民税及び事業税	10,313	5,431
法人税等調整額	－	－
法人税等合計	10,313	5,431
当期純損失（△）	△183,316	△37,369

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	125,000	125,000
その他資本剰余金		
前期末残高	464,104	464,104
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	464,104	464,104
資本剰余金合計		
前期末残高	589,104	589,104
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	589,104	589,104
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	23,484	△159,831
当期変動額		
当期純損失（△）	△183,316	△37,369
当期変動額合計	△183,316	△37,369
当期末残高	△159,831	△197,201
利益剰余金合計		
前期末残高	23,484	△159,831
当期変動額		
当期純損失（△）	△183,316	△37,369
当期変動額合計	△183,316	△37,369
当期末残高	△159,831	△197,201
自己株式		
前期末残高	△1,091	△1,331
当期変動額		
自己株式の取得	△240	△128

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期変動額合計	△240	△128
当期末残高	△1,331	△1,460
株主資本合計		
前期末残高	1,111,497	927,940
当期変動額		
当期純損失（△）	△183,316	△37,369
自己株式の取得	△240	△128
当期変動額合計	△183,556	△37,497
当期末残高	927,940	890,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,358	8,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,584	△5,838
当期変動額合計	13,584	△5,838
当期末残高	8,225	2,387
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,358	8,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,584	△5,838
当期変動額合計	13,584	△5,838
当期末残高	8,225	2,387
純資産合計		
前期末残高	1,106,138	936,166
当期変動額		
当期純損失（△）	△183,316	△37,369
自己株式の取得	△240	△128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,584	△5,838
当期変動額合計	△169,971	△43,335
当期末残高	936,166	892,830

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。